財　務　大　臣
金融担当大臣
　参議院議員　片山さつき　　殿

要　望　書

一般社団法人
富山県建設業協会

要　望　書

日頃より、本県の建設産業の振興に、格別の御高配を賜り深く感謝申しあげます。

つきましては、別紙の要望事項について、格別のご配慮を賜りますようお願い申しあげます。

令和８年１月29日

一般社団法人富山県建設業協会
会　長　　大　橋　聡　司

１　公共事業予算の持続的・安定的な確保について

近年、全国各地で豪雨や台風等による災害が頻発化・激甚化しており、富山県も記録的な豪雨や能登半島地震により、公共土木施設に甚大な被害が発生しましたが、これらの災害に対し地元建設企業は、いち早く現場に駆け付け応急対応など懸命に取り組みました。

防災・減災、強靭な県土づくりの重要性は益々増大し、加えて地域経済の活性化や地方創生に繋がる社会資本整備を強力に推進していく必要があります。エッセンシャルワークである地域建設業が社会資本整備の担い手、災害復旧など地域の守り手としての役割を今後もしっかりと果たしていくためには、安定した事業量の下、一定の利潤を得て経営を安定させ、若手技術者など新規入職者の確保や育成などに取り組んでいくことが必要不可欠です。

公共建設投資の横ばいが続く中、建設資材価格の高騰や人件費の上昇などに伴い実質投資額がこの５年間で２割近くも押し下げられ、地域建設業の経営環境は大変厳しい状況にあることから、必要かつ安定した実質的な事業量が確保されるよう毎年の予算編成において公共事業予算を持続的・安定的にしっかりと確保し、「第１次国土強靭化実施中期計画」における事業規模「２０兆円強」について可能な限りの最大化をお願いします。

２　働き方改革の推進と担い手の確保・育成対策について

働き方改革や担い手の確保・育成のため、以下の項目の実現について特段のご理解とご配慮をお願いします。

・週休２日制の実効性確保のためには、発注・施工時期の平準化が不可欠であり、年間を通した施工時期の平準化と特に天候の良い第 1 四半期の施工量の増大が必要です。

・「地球沸騰化の時代到来」とも言われるほど猛暑日等が増加しており、熱中症を防ぐために休憩　時間を取るため、施工効率が大きく低下しております。このため施工歩掛の見直しなど抜本的な積算基準の改定が必要です。

・週休２日制の進展に伴う技能労働者の収入減対策として公共工事設計労務単価のさらなる増額、技術者等の処遇改善のため、現場を管理する主任技術者の給与・手当が含まれている現場管理費率、事務職員の賃上げや人材育成等将来に向けた投資のため従業員給料手当等のほか技術研究や開発に係る費用が含まれる一般管理費率の引き上げが必要です。

・低入札価格調査基準については、算入率が低い一般管理費は経営基盤の強化を図り担い手確保・育成を一層推進していくためにその引き上げが、加えて適用範囲の上限の撤廃が必要です。